

5 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成25年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行政財産	普通財産	
本 庁 舎		39,913.95 ^{m²}	— ^{m²}	39,913.95 ^{m²}
そ の 他 の 行 政 機 関	警察消防施設	271,684.45	—	271,684.45
	その他の施設	1,916,655.72	—	1,916,655.72
公 共 用 財 産	学 校	5,649,864.91	—	5,649,864.91
	県 営 住 宅	1,829,351.77	—	1,829,351.77
	公 園	1,581,766.38	—	1,581,766.38
	その他の施設	1,808,750.78	—	1,808,750.78
山 林		88,407,767.30	—	88,407,767.30
宅 地		—	349,920.72	349,920.72
田 畑		—	1,528,577.29	1,528,577.29
廃 川 廃 道 敷		—	97,408.28	97,408.28
職 員 宿 舎		—	575,736.45	575,736.45
そ の 他		2,698.00	364,944.59	367,642.59
合 計		101,508,453.26	2,916,587.33	104,425,040.59

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		67,282.02 [㎡]	— [㎡]	67,282.02 [㎡]
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	142,708.04	—	142,708.04
	そ の 他 の 施 設	289,209.33	—	289,209.33
公 共 用 財 産	学 校	1,375,609.73	—	1,375,609.73
	県 営 住 宅	999,412.74	—	999,412.74
	公 園	82,462.13	—	82,462.13
	そ の 他 の 施 設	329,452.56	—	329,452.56
職 員 宿 舎		—	309,760.47	309,760.47
そ の 他		2,080.00	26,698.44	28,778.44
合 計		3,288,216.55	336,458.91	3,624,675.46

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	現 在 高
株 券	174,750
社 債 券	—
貸 付 信 託 受 益 証 券	—
合 計	174,750

エ 基金

(単位：千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	947,718	—	—	50,354	—	998,072
長野県美術品取得基金	200,000	—	—	—	—	200,000
長野県消費者行政活性化基金	191,747	—	—	—	—	191,747
長野県新しい公共支援基金	132,745	—	—	—	—	132,745
長野県財政調整基金	25,144,090	—	—	—	—	25,144,090
長野県減債基金	92,867,058	77,789,196	—	—	—	170,656,254
長野県地域活性化基金	9,384,407	—	—	—	—	9,384,407
長野県ふるさと信州寄附金基金	13,044	—	—	—	—	13,044
長野県高校生修学支援基金	259,425	—	—	—	—	259,425
長野県栄村復興基金	1,003,947	—	—	—	—	1,003,947
長野県東日本大震災復興交付金基金	414,221	—	—	—	—	414,221
長野県福祉基金	123,077	2,793,245	—	—	—	2,916,322
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	1,380,670	—	—	—	—	1,380,670
長野県医療施設耐震化臨時特例基金	3,438,323	—	—	—	—	3,438,323
長野県地域医療再生基金	10,809,353	—	—	—	—	10,809,353
長野県介護保険財政安定化基金	3,288,075	—	—	—	—	3,288,075
長野県介護職員処遇改善等臨時特例基金	747,717	—	—	—	—	747,717
長野県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,612,804	—	—	—	—	3,612,804

長野県自殺対策緊急強化基金	182,101	—	—	—	—	182,101
長野県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	420,138	—	—	—	—	420,138
長野県心身障害者扶養共済基金	9,063	42,128	—	—	—	51,191
長野県障害者自立支援対策臨時特例基金	702,093	—	—	—	—	702,093
長野県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	149,800	—	—	—	—	149,800
長野県安心こども基金	2,358,568	—	—	—	—	2,358,568
長野県妊婦健康診査支援臨時特例基金	212,661	—	—	—	—	212,661
長野県環境自然保護基金	261,010	843,907	—	—	—	1,104,917
長野県グリーンニューディール基金	874,383	—	—	—	—	874,383
長野県緊急雇用創出基金	9,965,796	—	—	—	—	9,965,796
長野県ふるさと農村活性化基金	8,704	1,137,579	—	—	—	1,146,283
長野県森林整備地域活動支援基金	270,675	—	—	—	—	270,675
長野県森林づくり県民税基金	626,470	—	—	—	—	626,470
長野県森林整備加速化・林業再生基金	9,301,428	—	—	—	—	9,301,428
長野県森林整備基金	19,010	1,315,622	—	—	—	1,334,632
長野県県営林経営基金	56,288	—	—	—	—	56,288
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	425	98,575	—	—	—	99,000
県立長野図書館図書充実基金	50	9,950	—	—	—	10,000
長野県冬季競技振興基金	3,059	—	—	—	—	3,059
合 計	179,380,143	84,030,202	—	50,354	—	263,460,699

(2) 長期借入金

平成24年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
一 般 会 計	1,652,394	1,686,062	1,717,644
特 別 会 計	70,383	69,424	67,804
合 計	1,722,777	1,755,486	1,785,448

(注) 平成22年度末残高から、特別会計に地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金残高が加わりました。

イ 地方債目的別現在高

(単位：百万円)

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一 般 会 計	1,717,644	3 そ の 他	569,438
1 普 通 債	1,145,526	(1) 災害援護資金債	11
(1) 土 木	827,672	(2) 減 税 補 填 債	36,190
(2) 農 林 水 産	150,789	(3) 臨 時 税 収 補 填 債	4,049
(3) 教 育	43,841	(4) 臨 時 財 政 対 策 債	480,671
(4) 公 営 住 宅	15,961	(5) 退 職 手 当 債	15,099
(5) 社 会 労 働	21,447	(6) 減 収 補 填 債	33,418
(6) 保 健 衛 生	11,573	特 別 会 計	67,804
(7) 商 工	1,693	県 営 林 経 営 費	2,988
(8) 警 察	12,546	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	6,580
(9) 庁 舎	2,459	農 業 改 良 資 金	430
(10) そ の 他	57,546	流 域 下 水 道 事 業 費	29,493
2 災 害 復 旧 債	2,680	地 方 独 立 行 政 法 人 長 野 県 立 病 院 機 構 設 施 整 備 等 資 金 貸 付 金	28,313
(1) 土 木	2,306	合 計	1,785,448
(2) 農 林 水 産	362		
(3) そ の 他	12		

(注) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

6 平成24年度一般会計決算の見込み

平成24年度は、東日本大震災からの復興需要等を背景として景気は緩やかに回復しつつあったものの、世界経済の減速等を背景として県内の経済・雇用情勢が一段と厳しさを増す中で、県としても切れ目なく経済・雇用対策に取り組むとともに、当初予算、補正予算に計上した事業の早期執行や11月補正予算における債務負担行為の設定などにより、年間を通して県発注工事の事業量確保に努めてきました。

歳入のうち県税については、長引く景気低迷の影響により、多くの税目で前年度決算額を下回りましたが、個人住民税の年少扶養控除の廃止による個人県民税の増、自動車取得税のいわゆる「エコカー減税」の軽減要件の見直し等により、前年度と比べて29億円余、1.6パーセントの増となりました。

県債発行額は、国の地方財政計画に基づき臨時財政対策債が増加したこと等により、前年度を57億円余上回りました。また、普通会計の県債残高についても、通常債の残高は引き続き減少するものの、臨時財政対策債の多額の発行が続いてきたことから、全体としては前年度を上回りました。

なお、抜本的な事業見直し、事業の効率的な実施などによる歳出削減、様々な取組による歳入確保により、当初予定していた基金取崩しを全額停止し、一般会計の実質収支は49億円余の黒字を確保できる見込みです。

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成24年度後期の電気事業は、既設の美和発電所以下14発電所（最大出力9万9,050キロワット）の運転管理を行い、合計1億4,119万3,574キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事等を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給電力量 (A) kWh	目標電力量 (B) kWh	比率 (A)/(B)×100 %	料金収入(税込) (定額・従量併用制) 円
前期計	216,161,153	233,751,000	92.5	1,395,801,988
10月	22,188,047	31,438,000	70.6	215,431,404
11月	21,194,683	23,853,000	88.9	213,859,951
12月	13,530,414	24,288,000	55.7	204,271,721
1月	17,536,392	21,120,000	83.0	230,806,512
2月	23,130,061	22,881,000	101.1	241,036,727
3月	43,613,977	31,985,000	136.4	318,659,118
後期計	141,193,574	155,565,000	90.8	1,424,065,433
合計	357,354,727	389,316,000	91.8	2,819,867,421

(2) 経理の状況

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益	2,807,372,450	
2	営業費用	<u>2,367,883,080</u>	
	営業利益		439,489,370
3	営業外収益	59,545,188	
4	営業外費用	<u>325,744,492</u>	<u>△ 266,199,304</u>
	経常利益		<u>173,290,066</u>
	当年度純利益		173,290,066
	前年度繰越欠損金		<u>15,733,139</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>157,556,927</u></u>

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

	資産の部		
1	固定資産	22,763,982,524	
2	流動資産	<u>3,173,263,635</u>	
	資産合計		<u><u>25,937,246,159</u></u>
	負債の部		
3	固定負債	696,849,256	
4	流動負債	<u>211,162,398</u>	
	負債合計		908,011,654
	資本の部		
5	資本金	19,494,471,708	
6	剰余金	<u>5,534,762,797</u>	
	資本合計		<u>25,029,234,505</u>
	負債資本合計		<u><u>25,937,246,159</u></u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（平成25年3月31日現在）

（単位：円）

ア 資 産	25,937,246,159
イ 企 業 債	6,736,348,344
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成25年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(7) 営業関係

美和発電所以下14発電所に係る供給目標電力量を3億8,671万9千キロワットアワーと見込み、これに伴う電力料金等の収益の合計31億3,563万円を計上しました。

また、水力発電費等維持管理に要する費用の合計26億4,738万5千円を計上しました。

(1) 建設関係

電力の安定供給を図るため、既設発電所の改良を計画的に実施するとともに、新規発電所の建設に着手します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

（収益的収入及び支出）

（単位：千円）

	収 入	
第1款 電気事業収益		3,135,630
第1項 営業収益		3,134,027
第2項 営業外収益		1,603
	支 出	
第1款 電気事業費用		2,647,385
第1項 営業費用		2,251,283
第2項 営業外費用		396,102

（資本的収入及び支出）

（単位：千円）

	収 入	
第1款 資本的収入		8,357
第1項 工事受託金		8,357
	支 出	
第1款 資本的支出		1,331,817
第1項 建設改良費		235,694
第2項 受託工事費		8,400
第3項 企業債償還金		1,087,723

イ 経営の方針

美和発電所以下14発電所の運転管理については、諸設備の整備点検に万全を期すとともに、効率的な発電計画により収入の増加を図り、安定した経営に努めます。

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成24年度後期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、前期に引き続き長野市ほか2市1町の給水区域に、937万9,639立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管更新対策事業等を実施しました。

区分 月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
前期計	戸 —	m ³ 9,516,970	円 1,709,147,033
10月	73,204	1,724,989	308,016,908
11月	73,097	1,511,240	271,544,645
12月	73,038	1,626,331	293,030,711
1月	72,972	1,491,041	268,774,839
2月	72,989	1,625,042	293,131,342
3月	73,111	1,400,996	255,677,994
後期計	—	9,379,639	1,690,176,439
合計	—	18,896,609	3,399,323,472

イ 水道用水供給事業は、前期に引き続き松本市、塩尻市及び山形村に1,472万4,868立方メートルの水道用水を供給するとともに安定供給を図るため送水施設の改良工事等を実施しました。

区分 月別	供給量	用水料金
前期計	m ³ 14,821,223	円 691,196,490
10月	2,501,146	116,633,893
11月	2,423,082	113,001,463
12月	2,511,130	117,087,930
1月	2,510,836	117,389,952
2月	2,267,821	105,756,840
3月	2,510,853	117,087,930
後期計	14,724,868	686,958,008
合計	29,546,091	1,378,154,498

(2) 経理の状況

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,619,015,172	
2 営業費用	<u>3,343,120,498</u>	
営業利益		1,275,894,674
3 営業外収益	92,890,765	
4 営業外費用	<u>603,832,970</u>	<u>△ 510,942,205</u>
経常利益		<u>764,952,469</u>
当年度純利益		<u>764,952,469</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>764,952,469</u></u>

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	
1 固定資産	60,579,234,413	
2 流動資産	4,485,527,040	
3 繰延勘定	13,410,000	
資産合計		<u>65,078,171,453</u>
	負 債 の 部	
4 固定負債	1,017,934,184	
5 流動負債	428,170,362	
負債合計		1,446,104,546
	資 本 の 部	
6 資本金	39,245,880,186	
7 剰余金	24,386,186,721	
資本合計		<u>63,632,066,907</u>
負債資本合計		<u>65,078,171,453</u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (平成25年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資 産	65,078,171,453
イ 企 業 債	24,475,213,194
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成25年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

末端給水事業については、長野市ほか2市1町の7万3,934戸に年間給水量1,894万2千立方メートルを、水道用水供給事業については、松本市、塩尻市及び山形村に年間供給量2,765万3千立方メートルを予定し、水道料金等の収益の合計47億5,759万5千円を計上しました。

また、浄水費等維持管理に要する費用の合計43億8,392万4千円を計上しました。

(イ) 建設関係

末端給水事業については、安定給水と安全性確保のため、送・配水施設等の整備を進めるとともに、地震・事故にも強い施設とするため、老朽管更新対策事業を計画的に実施します。

水道用水供給事業については、安定供給と安全性確保のため、浄水施設整備等を実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 水道事業収益			4,757,595
第1項 営業収益			4,744,064
第2項 営業外収益			13,531
	支	出	
第1款 水道事業費用			4,383,924
第1項 営業費用			3,691,313
第2項 営業外費用			692,611

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,167,664
第1項 企業債			900,000
第2項 負担金			267,664
	支	出	
第1款 資本的支出			3,678,763
第1項 建設改良費			2,195,116
第2項 企業債償還金			1,483,647

イ 経営の方針

末端給水事業については、安定給水を図るとともに効率的な管理運営を行い、お客様へのサービス向上に努めるとともに、健全経営に努めます。

水道用水供給事業についても、安定供給を図るとともに効率的な管理運営に努めます。

また、末端給水事業及び水道用水供給事業ともに危機管理体制の強化に努めます。